平成２８年度

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

目　　次

		頁
第１　審査の対象	……	1
第２　審査の期間	……	1
第３　審査の方法	……	1
第４　審査を実施した監査委員名	……	1
第５　審査の結果	……	1
１　事業の概要	……	1 ～ 3
２　予算・決算の対照	……	3 ～ 6
３　経営成績	……	6 ～ 11
４　財政状態	……	11 ～ 22
５　むすび	……	23
決算審査資料	……	24 ～ 47

注　１　比率は、表示単位未満を四捨五入した。

２　構成比率は、合計が 100％となるよう調整した。

３　金額のうち千円単位で表示しているものについては、原則として千円未満を四捨五入としたが、合計金額に差異が生じないよう調整した。

４　比較する類似団体平均は、平成 27 年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均を参考とした。

５　「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

平成 28 年度　柳川市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成 28 年度柳川市水道事業会計決算(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

第２　審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 26 日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、平成 29 年 7 月 4 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などの棚卸し資産(貯蔵品)については、平成 29 年 3 月 31 日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第４　審査を実施した監査委員名

松藤　博明(代表監査委員・識見)

近藤　末治(監査委員・議選)

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ･フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法規に準拠して作成されており、計数も正確で平成 28 年度の水道事業の経営成績及び財政状態が､適正に表示されているものと認められた。

１　事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数は増加しているものの、給水区域内人口は減少し、給水戸数及び給水人口はともに減少している。また、配水状況は、年間配水量、一日最大配水量及び一日最小配水量は減少したものの、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)、有収率、一日平均配水量は増加している。有収水量の増加は、前年度、寒波による水道管の凍結で漏水が生じ、全世帯を対象に、前年同期との比較による増加分を減免水量として認定したことにより有収水量が減少したため、比較して増加したものと考えられる。年間配水量が減少したにもかかわらず一日平均配水量が増加しているのは、前年度が閏年であったためである。

主な事業としては、企業債、工事負担金及び国庫補助金等を財源として、老朽管更新等の建設改

良工事、矢加部配水場の施設関係工事及びライフライン機能強化事業としての緊急時用連絡管布設工事等の事業が行われており、また、毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)3,844 個の一斉取替えが行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は 41 戸、給水人口は 963 人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.31%減少し 95.43%となっており、類似団体平均 96.18%を 0.75%下回っている。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より 3,792 ㎥減少し 7,015,819 ㎥となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水 5,432,990 ㎥と地下水からの取水 1,582,829 ㎥である。

業務実績表

区分	28年度(A)	27年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口 (人)	67,490	68,279	△ 789	△ 1.16
給水人口 (人)	64,405	65,368	△ 963	△ 1.47
普及率 (%)	95.43	95.74	△ 0.31	-
区域内戸数 (戸)	25,244	25,122	122	0.49
給水戸数 (戸)	24,551	24,592	△ 41	△ 0.17
普及率 (%)	97.25	97.89	△ 0.64	-
年間配水量 (㎥)	7,015,819	7,019,611	△ 3,792	△ 0.05
年間有収水量 (㎥)	6,361,365	6,240,664	120,701	1.93
有収率 (%)	90.67	88.90	1.77	-
一日最大配水量	27,881	29,630	△ 1,749	△ 5.90
一日最小配水量 (㎥)	16,505	16,631	△ 126	△ 0.76
一日平均配水量	19,221	19,179	42	0.22

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

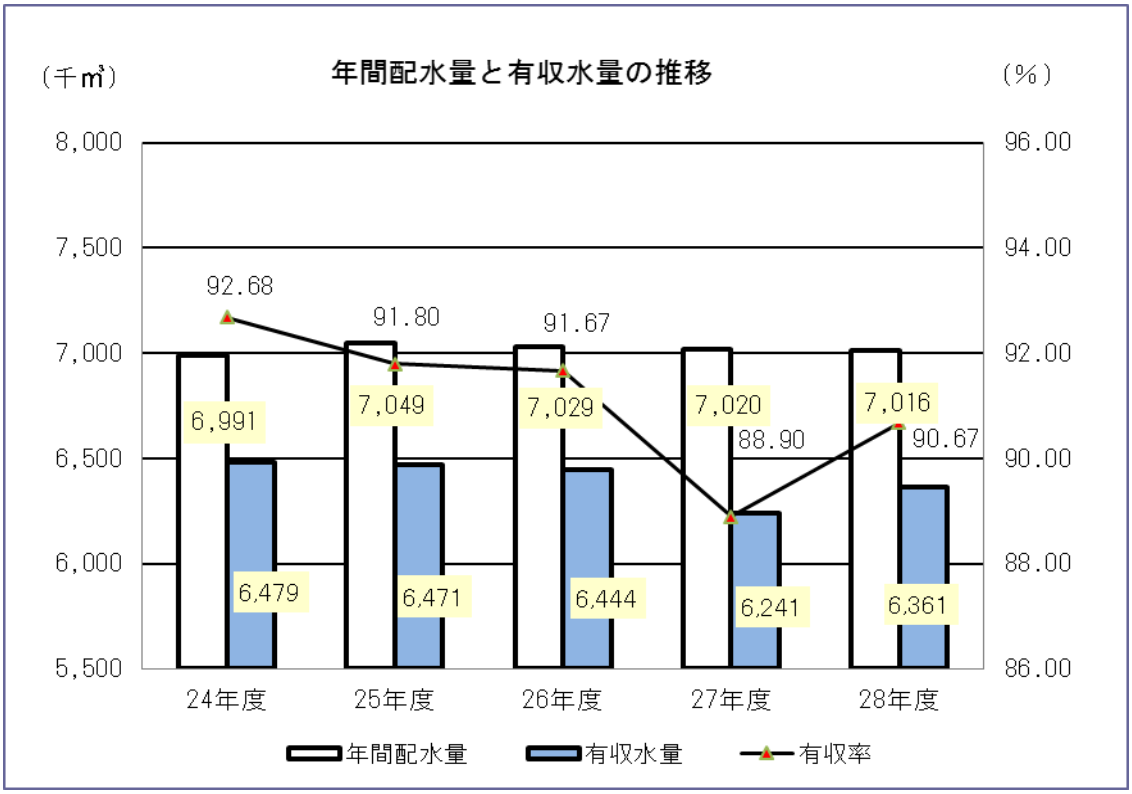
配水量の水源別内訳

区分	28年度(A)	27年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	5,432,990	5,876,822	△ 443,832	△ 7.55
地下水量 (㎥)	1,582,829	1,142,789	440,040	38.51
合計	7,015,819	7,019,611	△ 3,792	△ 0.05

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より 120,701 ㎥増加し 6,361,365 ㎥となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は 90.67%で、前年度より 1.77%増加しているものの、類似団体平均 90.83%を 0.16%下回っている。



2　予算・決算の対照

(1)　収益的収入及び支出（予算第３条）

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入（事業収益）1,371,417,936 円、支出（事業費用）1,255,847,874 円で差引 115,570,062 円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区　分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益		1,407,101,000	1,371,417,936	△ 35,683,064	97.46
	営業収益	1,281,117,000	1,283,118,854	2,001,854	100.16
	営業外収益	125,981,000	88,299,082	△ 37,681,918	70.09
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00
事業費用		1,372,910,000	1,255,847,874	△ 117,062,126	91.47
	営業費用	1,257,736,000	1,164,811,369	△ 92,924,631	92.61
	営業外費用	108,771,000	91,015,295	△ 17,755,705	83.68
	特別損失	403,000	21,210	△ 381,790	5.26
	予備費	6,000,000	0	△ 6,000,000	0.00
差引		34,191,000	115,570,062	－	－

※　消費税等を含む。

ア　収益的収入

収益的収入（事業収益）は、予算現額1,407,101,000円に対し決算額1,371,417,936円であり、35,683,064 円の収入減で、執行率は 97.46%（前年度 97.56%）となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金 35,980,560 円の減少である。

イ　収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,372,910,000円に対し決算額は1,255,847,874円であり、117,062,126円の不用額を生じており、執行率は91.47%(前年度90.43%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費17,048,865円(うち受水費6,807,590円)、配水及び給水費18,469,154円(うち工事請負費11,639,760円)、資産減耗費42,676,910円(うち固定資産除却費42,526,910円)である。

(2)　資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額311,367,235円に対し支出額744,035,014円で、差し引き432,667,779円の赤字額を生じている。

この赤字額は、過年度分損益勘定留保資金 164,870,466 円、当年度分損益勘定留保資金228,939,710円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,857,603円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区　分		予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額（円）	差引額(円)	執行率(%)
資本的収入		474,197,000	311,367,235	0	△ 162,829,765	65.66
	企業債	288,900,000	223,200,000		△ 65,700,000	77.26
	固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
	工事負担金	185,293,000	88,167,235		△ 97,125,765	47.58
	出資金	1,000	0		△ 1,000	0.00
	国庫補助金	1,000	0		△ 1,000	0.00
	他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資本的支出		892,719,800	744,035,014	3,791,880	△ 144,892,906	83.34
	建設改良費	679,882,800	535,199,885	3,791,880	△ 140,891,035	78.72
	企業債償還金	208,836,000	208,835,129		△ 871	100.00
	国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
	予備費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差　引		△ 418,522,800	△ 432,667,779	△ 3,791,880	－	－

※　消費税等を含む。

ア　資本的収入

資本的収入は、予算現額474,197,000円に対し決算額は311,367,235円であり、162,829,765円の収入減で執行率は65.66%（前年度81.73%）となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債65,700,000円及び工事負担金97,125,765円の減少である。

イ　資本的支出

資本的支出は、予算現額892,719,800円に対し決算額は744,035,014円であり、翌年度繰越額3,791,880円及び144,892,906円の不用額を生じており、執行率は83.34%(前年度95.08%)となっている。翌年度繰越額が生じたのは建設改良費で、柳川（出の橋）添架管路支持金物設計・製作・設置工事について、福岡県及び各占用事業者との工程協議の結果、受託者の工期が

延長されたためである。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 138,967,200 円である。

(ｱ) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 535,199,885 円で前年度より 85,720,802 円増加している。増加した要因は、配水設備費の工事請負費 82,288,440 円の増加である。

建設改良費の執行状況

区　分	予算現額(円)	決算額(円)	附　記	
建設改良費	679,882,800	535,199,885		
営業設備費	1,787,000	836,175	・工具器具及び備品購入費	165,065
			・量水器購入費	671,110
配水設備費	678,095,800	534,363,710	・事務費	8,303,594
			・工事請負費	524,388,600
			・負担金	1,671,516

(工事請負費の主なもの)　※改良工事(500万円以上の契約)

矢加部配水場ＰＣタンク屋根改造工事（第2期）	119,822,760 円
国道208号改良工事に伴う配水管布設替工事（2工区）	17,290,800 円
辻門橋水管橋布設替工事	5,254,200 円
柳川市緊急時用連絡管布設工事	8,282,520 円
上宮永町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	33,475,680 円
矢加部配水場配水監視局計装設備増設工事	23,317,200 円
中島地区住宅市街地総合整備事業に伴う配水管布設替工事	6,557,760 円
新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	12,847,680 円
柳川駅東部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事	15,757,200 円
中ノ切枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	6,630,120 円
昭南町地内配水管布設替工事	22,907,880 円
矢加部配水場ＰＣタンク屋根改造工事（第2期）に伴う付帯工事	42,811,200 円
大門橋架替工事に伴う送配水管本設工事	112,149,360 円
出の橋架替工事に伴う配水管本設工事	26,332,560 円
番所橋架替に伴う配水管布設替工事	8,522,280 円
市道栄吉富線内配水管布設替工事	15,660,000 円
柳川駅東部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事（1工区）	13,575,600 円
柳川駅東部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事（2工区）	6,662,520 円
柳河地内輻輳管整備工事	9,195,120 円
栄地内輻輳管整備工事	5,080,320 円

(ｲ) 企業債償還金(元金)は 208,835,129 円であり、前年度より 2,952,365 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	152,010,696 円
地方公共団体金融機構	56,824,433 円
計	208,835,129 円

(3) 企業債(予算第5条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として288,900,000円、利率については4.0%以内とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
①上水道事業債(配水管整備事業)	223,200,000	0.60	財務省財政融資資金
計	223,200,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない経費である。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	96,677,000	93,797,824	2,879,176	97.02
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※ 職員給与費とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第8条)

他会計からの補助金について、予算では1,000円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額16,549,000円の範囲内で8,334,195円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費7,737,822円及び材料購入費596,373円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益1,276,750,358円に対し事業費用1,194,124,338円であり、差し引き82,626,020円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より10,025,217円減少している。これは、事業収益が11,606,954円増加したものの、事業費用も21,632,171円増加したためである。

事業収益が増加した要因は、営業外収益の長期前受金戻入が10,364,288円、雑収益が4,562,681円減少したものの、営業収益の給水収益が23,581,564円、加入金が3,560,000円増加したことである。

事業費用が増加した要因は、営業費用の原水及び浄水費が修繕費や受水費の減少等により8,521,366円、資産減耗費が固定資産除却費の減少等により2,728,004円、営業外費用の支払利息が3,742,040円減少したものの、配水及び給水費が修繕費や工事請負費の増加等により

24,567,936円、総係費が貸倒引当金の増加等により7,492,965円、減価償却費が構築物及び機械装置減価償却費の増加等により5,195,780円増加したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 0.98%減少し106.92%となっている。

(決算審査資料第4表：比較損益計算書参照)

区分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,276,750,358	1,265,143,404	11,606,954	0.92
事業費用	1,194,124,338	1,172,492,167	21,632,171	1.84
営業収益	1,188,461,942	1,162,095,880	26,366,062	2.27
営業費用	1,110,929,418	1,086,697,032	24,232,386	2.23
営業利益	77,532,524	75,398,848	2,133,676	2.83
営業外収益	88,288,416	103,047,524	△ 14,759,108	△ 14.32
営業外費用	83,175,278	85,734,625	△ 2,559,347	△ 2.99
経常利益	82,645,662	92,711,747	△ 10,066,085	△ 10.86
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	19,642	60,510	△ 40,868	△ 67.54
当年度純利益(△損失)	82,626,020	92,651,237	△ 10,025,217	△ 10.82
総収支比率(%)	106.92	107.90	△ 0.98	−

※　消費税等は含まない。

各項目ごとの前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,188,461,942	1,162,095,880	26,366,062	2.27
給水収益	1,157,905,742	1,134,324,178	23,581,564	2.08
受託工事収益	1,730,000	1,651,000	79,000	4.78
その他営業収益	13,276,200	14,130,702	△ 854,502	△ 6.05
加入金	15,550,000	11,990,000	3,560,000	29.69

※　「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外収益	88,288,416	103,047,524	△ 14,759,108	△ 14.32
受取利息	1,961,004	1,793,143	167,861	9.36
雑収益	27,303,233	31,865,914	△ 4,562,681	△ 14.32
消費税還付	0	0	0	0.00
他会計補助金	0	0	0	0.00
長期前受金戻入	59,024,179	69,388,467	△ 10,364,288	△ 14.94

※　「雑収益」は、配水管仮設工事に伴う工事負担金収入が主なものである。

区分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別利益	0	0	0	0.00
固定資産売却益	0	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	0	0	0.00
その他特別利益	0	0	0	0.00

［事業費用］

区　分		28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業費用		1,110,929,418	1,086,697,032	24,232,386	2.23
	職員給与費	81,759,137	81,108,370	650,767	0.80
	減価償却費	295,114,724	289,918,944	5,195,780	1.79
	動力費	28,446,469	28,068,233	378,236	1.35
	通信運搬費	5,935,607	5,827,951	107,656	1.85
	修繕費	49,083,393	50,743,995	△ 1,660,602	△ 3.27
	材料・薬品費	3,021,810	2,110,906	910,904	43.15
	委託料	61,770,202	60,536,008	1,234,194	2.04
	受水費	450,120,754	453,920,188	△ 3,799,434	△ 0.84
	その他	130,206,360	108,313,582	21,892,778	20.21
	受託工事費	5,470,962	6,148,855	△ 677,893	△ 11.02

※　「その他」は、工事請負費、固定資産除却費、貸倒引当金繰入額、手数料が主なものである。

区　分		28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用		83,175,278	85,734,625	△ 2,559,347	△ 2.99
	支払利息	74,124,589	77,866,629	△ 3,742,040	△ 4.81
	雑支出	9,050,689	7,867,996	1,182,693	15.03

※　「雑支出」は、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区　分		28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失		19,642	60,510	△ 40,868	△ 67.54
	固定資産売却損	0	0	0	0.00
	固定資産除却損	0	0	0	0.00
	過年度損益修正損	19,642	60,510	△ 40,868	△ 67.54
	その他特別損失	0	0	0	0.00

※　「過年度損益修正損」は、過年度分の水道料金及び旅費である。

(2)　施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区　分		28年度	27年度	増減	類似団体平均
施設利用率（%）	平均配水量 / 配水能力	59.69	59.56	0.13	61.72
最大稼働率（%）	最大配水量 / 配水能力	86.59	92.02	△ 5.43	71.64
負荷率(%)	平均配水量 / 最大配水量	68.94	64.73	4.21	86.15

本市水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 ㎥、一日平均配水量は 19,221 ㎥で前年度より 42 ㎥増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.69％で、前年度より 0.13％増加している。

最大需要時の施設の稼動状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の減少に伴い前年度より

5.43%減少し86.59%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量と一日最大配水量の差が縮小したため、前年度より4.21%増加し68.94%となっている。

本市水道事業の配水能力は海苔加工生産のための需要時期を基準に設定しているため、一日最大配水量と一日平均配水量とに差が生じている。負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっているのは、このような季節的要因によるものである。

(3) 有収水量１㎥当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位：円、円/㎥)

区　分	28年度	27年度	増減額	増減率(%)	類似団体平均
給水収益(円)(A)	1,157,905,742	1,134,324,178	23,581,564	2.08	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,129,609,555	1,096,793,535	32,816,020	2.99	
職員給与費	81,759,137	81,108,370	650,767	0.80	
支払利息	74,124,589	77,866,629	△ 3,742,040	△ 4.81	
減価償却費	295,114,724	289,918,944	5,195,780	1.79	
長期前受金戻入分（△）	59,024,179	69,388,467	△ 10,364,288	△ 14.94	
動力費	28,446,469	28,068,233	378,236	1.35	
通信運搬費	5,935,607	5,827,951	107,656	1.85	
修繕費	49,083,393	50,743,995	△ 1,660,602	△ 3.27	
材料・薬品費	3,021,810	2,110,906	910,904	43.15	
委託料	61,770,202	60,536,008	1,234,194	2.04	
受水費	450,120,754	453,920,188	△ 3,799,434	△ 0.84	
その他	139,257,049	116,080,778	23,176,271	19.97	
差引	28,296,187	37,530,643	△ 9,234,456	△ 24.61	
供給単価(円/㎥)(C)	182.02	181.76	0.26	0.14	182.09
給水原価(円/㎥)(D)	177.57	175.75	1.82	1.04	171.09
職員給与費	12.85	13.00	△ 0.15	△ 1.15	16.23
支払利息	11.65	12.48	△ 0.83	△ 6.65	8.14
減価償却費(長期前受金戻入分除く。)	37.11	35.34	1.77	5.01	36.74
動力費	4.47	4.50	△ 0.03	△ 0.67	4.94
通信運搬費	0.93	0.93	0.00	0.00	0.73
修繕費	7.72	8.13	△ 0.41	△ 5.04	7.11
材料・薬品費	0.48	0.34	0.14	41.18	0.85
委託料	9.71	9.70	0.01	0.10	15.90
受水費	70.76	72.73	△ 1.97	△ 2.71	71.86
その他	21.89	18.60	3.29	17.69	8.59
利益(△損失)(C-D)	4.45	6.01	△ 1.56	△ 25.96	11.00
料金回収率(C/D)(%)	102.51	103.42	△ 0.91	-	106.43

※　消費税等は含まない。

・供給単価(C)　＝　給水収益÷有収水量

・給水原価(D)　＝　{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}÷有収水量

・料金回収率(C/D)　＝　料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 0.26 円増加し 182.02 円に、給水原価は 1.82 円増加し 177.57 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 1.56 円減少し 4.45 円となった。

利益減少の要因は、給水原価の増加であり、工事請負費、貸倒引当金繰入額等の増加により「その他」の費用において 3.29 円増加している。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員(10 人)の人件費（受託工事費を除く。）は 71,365,037 円であり、前年度より 155,239 円増加している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.12%減少し 6.16%となっており、類似団体平均より 2.75%低い。

区　　分		28年度	27年度	増減額	類似団体平均
給水収益	(円)	1,157,905,742	1,134,324,178	23,581,564	-
人件費	(円)	71,365,037	71,209,798	155,239	
人件費の給水収益に対する割合	(%)	6.16	6.28	△ 0.12	8.91

※　消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口は前年度より減少しているが、有収水量及び営業収益は前年度より増加している。類似団体平均との比較では、職員一人当たりの労働生産性は高い状態にある。

労働生産性を示す指標		28年度	27年度	増減額	類似団体平均
職員１人当たり	給水人口 (人)	6,441	6,537	△ 96	4,506
	有収水量 (㎥)	636,137	624,066	12,071	481,142
	営業収益 (千円)	118,846	116,210	2,636	90,903

(5) 支払利息

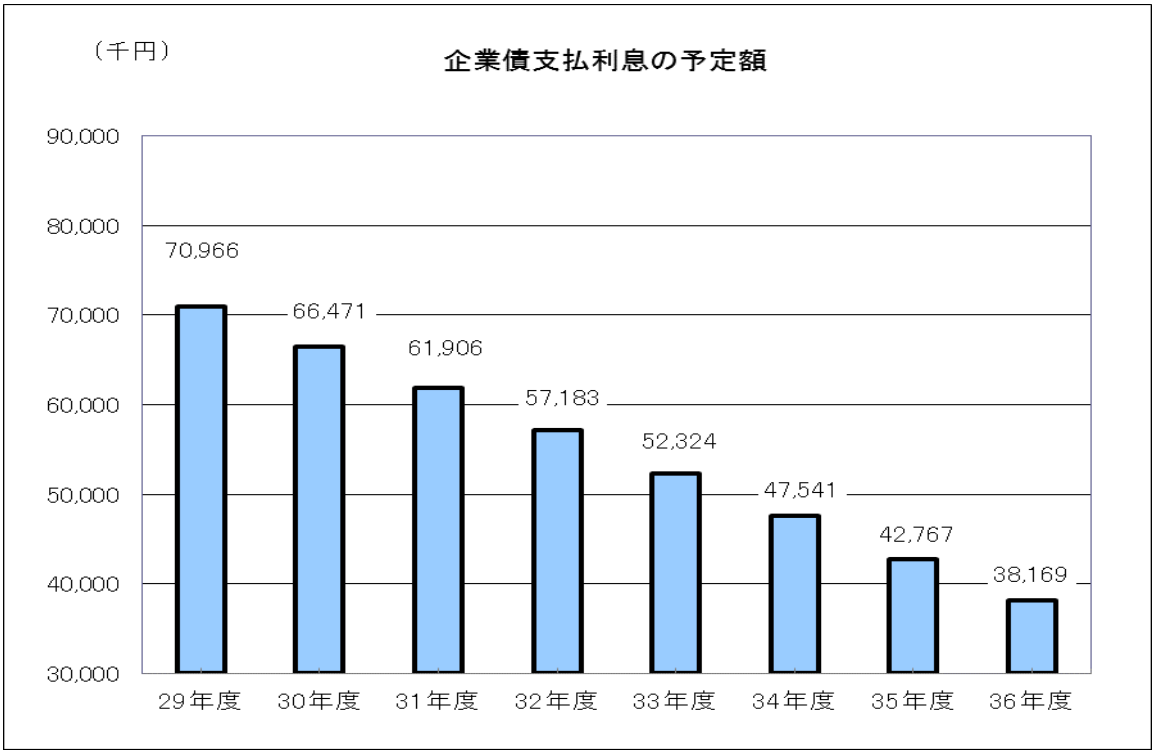
本年度の企業債の支払利息は 74,124,589 円で、前年度より 3,742,040 円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、分母となる総費用が増加したこともあり 6.21%と、前年度(6.64%)より 0.43%低下し、また、給水収益に対する比率は 6.40%で、前年度(6.86%)より 0.46%減少している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	57,933,972 円
地方公共団体金融機構	16,190,617 円
計	74,124,589 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



（参考）企業債の償還予定表　　(単位：千円)

区　分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
29年度	167,104	56,114	223,218	58,163	14,852	73,015	225,267	70,966	296,233
30年度	162,574	52,995	215,569	59,540	13,476	73,016	222,114	66,471	288,585
31年度	169,182	49,846	219,028	60,955	12,060	73,015	230,137	61,906	292,043
32年度	175,789	46,578	222,367	62,410	10,605	73,015	238,199	57,183	295,382
33年度	184,850	43,198	228,048	59,750	9,126	68,876	244,600	52,324	296,924
34年度	196,629	39,708	236,337	56,794	7,833	64,627	253,423	47,541	300,964
35年度	198,672	36,119	234,791	54,613	6,648	61,261	253,285	42,767	296,052
36年度	190,765	32,553	223,318	48,164	5,616	53,780	238,929	38,169	277,098
37年度	180,856	29,140	209,996	49,037	4,743	53,780	229,893	33,883	263,776
38年度	179,507	25,905	205,412	42,950	3,891	46,841	222,457	29,796	252,253
39年度以降	1,511,030	144,165	1,655,195	188,526	9,689	198,215	1,699,556	153,854	1,853,410
計	3,316,958	556,321	3,873,279	740,902	98,539	839,441	4,057,860	654,860	4,712,720

4　財政状態

(1)　財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は 10,198,215,540 円で、前年度より 316,951,020 円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が 78.0%(前年度 78.7%)、現金・預金等の流動資産が 22.0%(前年度 21.3%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1 年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が 38.4%(前年度 39.6%)、企業債(1 年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が 5.9%(前年度 4.0%)、繰延収益が 16.4%(前年度 16.7%)、資本金が 20.8%(前年度

21.5%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が 18.5%(前年度 18.2%)となっている。

資本、負債ともに増加しているものの、流動負債の未払金が大きく増加したこと等により、負債の構成比率が 0.4%増加し、資本の構成比率が 0.4%減少している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表：比較貸借対照表参照)

区分		28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資産	有形固定資産	7,955,509,162	7,783,286,295	172,222,867	2.21
	無形固定資産	1,913,395	246,234	1,667,161	677.06
	固定資産(計)	7,957,422,557	7,783,532,529	173,890,028	2.23
	現金預金	1,928,204,325	1,835,364,807	92,839,518	5.06
	未収金	345,041,622	290,930,788	54,110,834	18.60
	貸倒引当金(△)	37,899,241	34,641,256	3,257,985	9.40
	貯蔵品	5,446,277	6,077,652	△ 631,375	△ 10.39
	流動資産(計)	2,240,792,983	2,097,731,991	143,060,992	6.82
	合計	10,198,215,540	9,881,264,520	316,951,020	3.21
負債	企業債	3,832,592,899	3,834,660,104	△ 2,067,205	△ 0.05
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,916,434,902	3,918,502,107	△ 2,067,205	△ 0.05
	企業債	225,267,205	208,835,129	16,432,076	7.87
	未払金	350,173,023	165,590,432	184,582,591	111.47
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	5,724,265	5,675,478	48,787	0.86
	法定福利費引当金	1,079,798	1,086,103	△ 6,305	△ 0.58
	その他流動負債等	14,012,910	7,820,910	6,192,000	79.17
	流動負債(計)	596,257,201	389,008,052	207,249,149	53.28
	長期前受金	2,792,248,872	2,711,466,699	80,782,173	2.98
	長期前受金収益化累計額(△)	1,117,448,599	1,065,809,482	51,639,117	4.85
	繰延収益(計)	1,674,800,273	1,645,657,217	29,143,056	1.77
	合計	6,187,492,376	5,953,167,376	234,325,000	3.94
資本	自己資本金	2,123,373,210	2,123,373,210	0	0.00
	借入資本金	0	0	0	0.00
	資本金(計)	2,123,373,210	2,123,373,210	0	0.00
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	1,885,749,954	1,803,123,934	82,626,020	4.58
	剰余金(計)	1,887,349,954	1,804,723,934	82,626,020	4.58
	合計	4,010,723,164	3,928,097,144	82,626,020	2.10
負債資本合計		10,198,215,540	9,881,264,520	316,951,020	3.21

(2) 資産

本年度の資産残高は 10,198,215,540 円で、前年度より 316,951,020 円増加している。増加した要因は、構築物及び機械装置や配水管、施設利用権、現金預金、未収金等の増加により、有形固定資産、無形固定資産、流動資産がともに増加したことである。

ア　固定資産

固定資産は前年度より 173,890,028 円(対前年度比 2.23%)増加している。増加した要因は、構築物及び機械装置について、国道 208 号改良工事に伴う除却等があったものの、矢加部配水場ＰＣタンク屋根改造工事や大門橋架替工事等に伴う増加があったことや、配水管布設替工事等による配水管の増加である。

固定資産の状況　(単位：円、%)

区　分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残　高	増加額	減少額(△)	残　高	増減額	率
有形固定資産	14,500,933,428	494,670,766	115,478,010	14,880,126,184	379,192,756	2.61
減価償却累計額（△）	6,717,647,133	295,110,369	88,140,480	6,924,617,022	206,969,889	3.08
計	7,783,286,295	199,560,397	27,337,530	7,955,509,162	172,222,867	2.21
無形固定資産	246,234	1,671,516	4,355	1,913,395	1,667,161	677.06
合　計	7,783,532,529	201,231,913	27,341,885	7,957,422,557	173,890,028	2.23

イ　流動資産

(ｱ)　現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資　金　(現　金・預　金)　の　受　払　状　況

区　分　科　目			現金受入額(円)			増減率
			28年度	27年度	増減額	(%)
受入資金	収益的収入	事業収益	1,126,955,524	1,120,436,394	6,519,130	0.58
	資本的収入	資本的収入	225,275,740	175,726,160	49,549,580	28.20
	その他運用資金	未収金	208,981,576	265,874,947	△ 56,893,371	△ 21.40
		預り金	159,378,190	159,320,710	57,480	0.04
		一時借入金	0	0	0	0.00
		前年度繰越金	1,835,364,807	1,796,447,838	38,916,969	2.17
		その他	7,956,690	1,330,010	6,626,680	498.24
		計	2,211,681,263	2,222,973,505	△ 11,292,242	△ 0.51
	合　計		3,563,912,527	3,519,136,059	44,776,468	1.27

区　分　科　目			現金払出額(円)			増減率
			28年度	27年度	増減額	(%)
支払資金	収益的支出	事業費用	778,652,436	764,927,569	13,724,867	1.79
	資本的支出	資本的支出	503,340,948	573,705,969	△ 70,365,021	△ 12.26
	その他運用資金	未払金	165,434,182	142,918,750	22,515,432	15.75
		未払費用	0	0	0	0.00
		前払金	4,527,790	4,198,120	329,670	7.85
		貯蔵品	8,334,195	10,475,658	△ 2,141,463	△ 20.44
		一時借入金		0	0	0.00
		その他	175,418,651	187,545,186	△ 12,126,535	△ 6.47
		計	353,714,818	345,137,714	8,577,104	2.49
	合　計		1,635,708,202	1,683,771,252	△ 48,063,050	△ 2.85
差　引			1,928,204,325	1,835,364,807	92,839,518	5.06

受入資金と支払資金との差額1,928,204,325円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、平成28年度末(平成29年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残　高
㈱福岡銀行柳川支店	928,204,325円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000円(定期預金)
計	1,928,204,325円

年度末の現金・預金は1,928,204,325円となり、前年度より92,839,518円増加している。

この余剰資金については、投資活動として10億円が定期預金にて運用されており、この定期預金から発生する受取利息1,946,403円と普通預金の受取利息14,601円の合計1,961,004円が営業外収益の受取利息となっている。

(ｲ)　未収金

未収金は307,142,381円となり、前年度より50,852,849円増加している。

なお、給水収益の未収金のうち、将来現金収入として見込めないものとして、貸倒引当金37,899,241円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区　　分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (　△貸倒引当金　　)	221,285,264 (　△ 37,899,241　)	193,730,798 (　△ 34,641,256　)	27,554,466 (　△ 3,257,985　)	14.22 (　9.40　)
工事負担金	106,912,815	64,241,640	42,671,175	66.42
消火栓新設工事負担金	1,860,840	2,614,680	△ 753,840	△ 28.83
出資金		7,924,000	△ 7,924,000	皆減
国庫補助金		7,924,000	△ 7,924,000	皆減
その他未収金	14,982,703	14,495,670	487,033	3.36
合　　計	307,142,381	256,289,532	50,852,849	19.84

※内訳については、決算審査資料「第11表　未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/4現在)において、「その他未収金14,982,703円」のうち定期預金利息968,219円及び前払い消費税の還付金1,634,200円が未収のままとなっている。

未収金明細表中「水道料金　221,285,264 円」の年度別残高等は、次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区　分	未　収　金(円)			収　入　率(%)			不納欠損額(円)
		現年度分	過年度分		現年度分	過年度分	
23年度	197,148,584	148,022,270	49,126,314	85.9	88.1	70.1	4,344,360
24年度	210,986,632	148,032,710	62,953,922	85.0	88.1	65.4	5,268,660
25年度	203,724,884	138,621,400	65,103,484	85.6	88.8	66.3	5,957,646
26年度	217,799,338	150,012,180	67,787,158	84.7	88.1	63.6	6,292,216
27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080
28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328

水道料金の未収金は、前年度より現年度分及び過年度分合計で 27,554,466 円増加している。

収入率は、現年度分は前年度から 1.9%低下し 88.1%に、過年度分は前年度から 5.9%低下し57.7%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から2.0%低下し84.0%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 9,996,328 円で、前年度より 1,866,248 円増加している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 6,187,492,376 円で、前年度より 234,325,000 円増加している。増加した要因は、流動負債において企業債が 16,432,076 円、未払金が 184,582,591 円、繰延収益が 29,143,056 円増加したことである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 223,200,000 円の借り入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 225,267,205 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 2,067,205 円減少している。

固定負債の状況 (単位：円、%)

区 分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残 高	増加額	減少額(△)	残 高	増減額	率
企 業 債	3,834,660,104	223,200,000	225,267,205	3,832,592,899	△ 2,067,205	△ 0.05
修 繕 引 当 金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,918,502,107	223,200,000	225,267,205	3,916,434,902	△ 2,067,205	△ 0.05

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。未払金が 184,582,591 円、企業債が 16,432,076 円、未払い消費税が6,754,300円増加したこと等により、前年度より 207,249,149円増加している。

未払い消費税の増加は、消費税の還付金について、前年度は未払い消費税にマイナス計上されていたが、本年度は未収金として処理されたことによるものである。

なお、本年度の消費税等の額は、10,359,800 円で、前年度（15,993,500 円）より 5,633,700 円減少している。これは、売上税額は前年度に比べ増加したものの、控除科目となる仕入税額がそれ以上に増加したためで、中間納付として 11,994,000 円を既に納付していたため 1,634,200 円の還付金が発生している。

流動負債の状況 (単位：円、%)

区 分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残 高	増加額	減少額(△)	残 高	増減額	率
企 業 債	208,835,129	225,267,205	208,835,129	225,267,205	16,432,076	7.87
未 払 金	165,590,432	359,480,548	174,897,957	350,173,023	184,582,591	111.47
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,675,478	5,724,265	5,675,478	5,724,265	48,787	0.86
法定福利費引当金	1,086,103	1,079,798	1,086,103	1,079,798	△ 6,305	△ 0.58
その他流動負債	14,575,210	159,531,640	160,093,940	14,012,910	△ 562,300	△ 3.86
未 払 い 消 費 税	△ 6,754,300	17,114,100	10,359,800	0	6,754,300	100.00
計	389,008,052	768,197,556	560,948,407	596,257,201	207,249,149	53.28

(7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 265,853,880 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 42,122,826 円、沖端川水管橋橋脚撤去工事費（固定資産除却費）13,663,560 円及び配水場中央監視装置外保守点検整備業務等の委託料 11,837,028 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区　　分	28年度(円)	27年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	554,834	384,896	169,938	44.15
委託料	11,837,028	15,656,668	△ 3,819,640	△ 24.40
修繕費	5,287,151	3,595,512	1,691,639	47.05
動力費	2,821,497	1,982,073	839,424	42.35
工事請負費	265,853,880	98,578,160	167,275,720	169.69
固定資産除却費	13,663,560	0	13,663,560	皆増
受水費	42,122,826	40,408,578	1,714,248	4.24
契約保証金	4,407,000	790,000	3,617,000	457.85
消費税及び地方消費税	0	△ 6,754,300	6,754,300	100.00
その他未払金	3,625,247	4,194,545	△ 569,298	△ 13.57
合　　計	350,173,023	158,836,132	191,336,891	120.46

ウ 繰延収益（長期前受金）

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 29,143,056 円増加している。

繰延収益の状況　　(単位：円、%)

区　分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残　　高	増加額	減少額(△)	残　　高	増減額	率
長 期 前 受 金	2,711,466,699	88,167,235	7,385,062	2,792,248,872	80,782,173	2.98
収益化累計額(△)	1,065,809,482	55,932,419	4,293,302	1,117,448,599	51,639,117	4.85
計	1,645,657,217	32,234,816	3,091,760	1,674,800,273	29,143,056	1.77

(4) 資本

本年度の資本残高は 4,010,723,164 円で、前年度より 82,626,020 円増加している。増加した要因は、利益剰余金が当年度純利益 82,626,020 円分増加したことである。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本金の状況　　(単位：円、%)

	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残　　高	増加額	減少額(△)	残　　高	増減額	率
資　　本　　金	2,123,373,210	0	0	2,123,373,210	0	0.00

イ　資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況　　(単位：円、%)

区　分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残　　高	増加額	減少額(△)	残　　高	増減額	率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
工事加入金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

ウ　利益剰余金

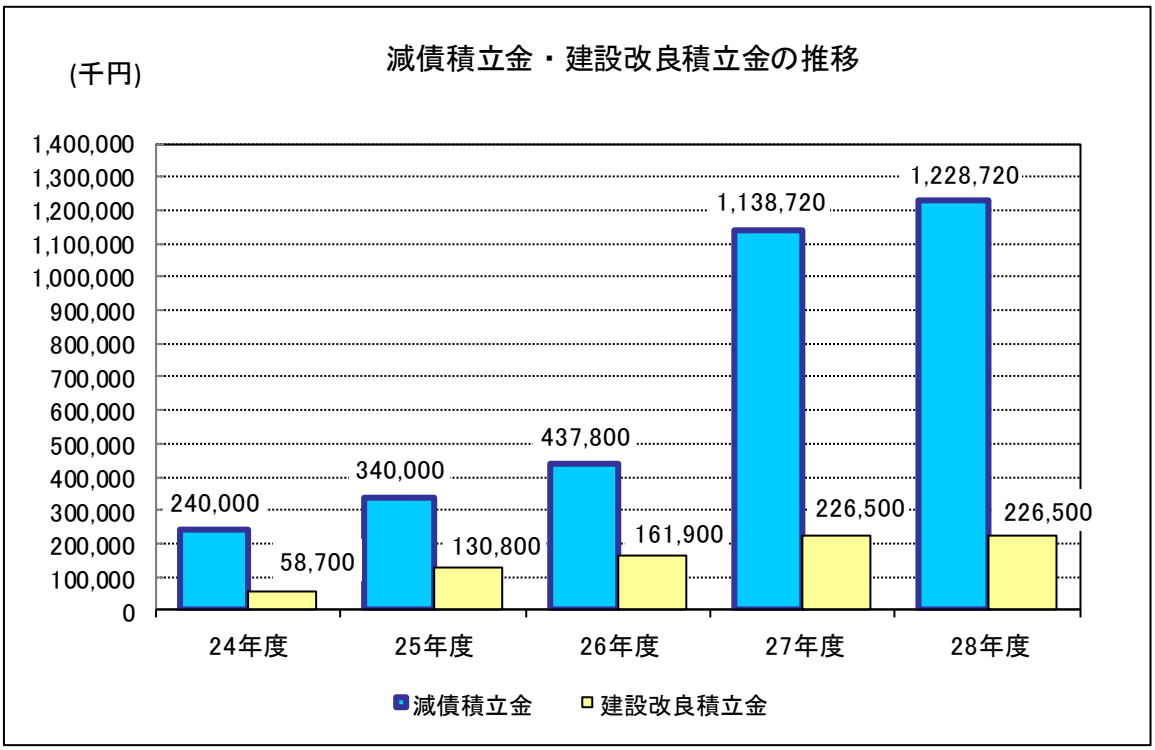
利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、平成 27 年度末未処分利益剰余金のうち議会の議決により減債積立金として積立てたもの及び当年度純利益である。

減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金への積立てである。

利益剰余金の状況　　(単位：円、%)

区　分	前年度末	当年度中		当年度末	対前年度	
	残　　高	増加額	減少額(△)	残　　高	増減額	率
減債積立金	1,138,719,595	90,000,000	0	1,228,719,595	90,000,000	7.90
建設改良積立金	226,500,000	0	0	226,500,000	0	0.00
未処分利益剰余金	437,904,339	82,626,020	90,000,000	430,530,359	△ 7,373,980	△ 1.68
計	1,803,123,934	172,626,020	90,000,000	1,885,749,954	82,626,020	4.58

過去 5 年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



エ　未処分利益剰余金の処分

平成 28 年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、下記のとおり、平成 29 年第 2 回柳川市議会定例会に「議案第 36 号　平成 28 年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の平成 29 年 6 月 30 日に原案どおり可決承認されている。

区　　分	資　本　金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,123,373,210	1,600,000	430,530,359
議会の議決による処分	0	0	△ 82,000,000
減債積立金の積立て			△ 82,000,000
建設改良積立金の積立て			0
条例による処分額			0
処分後残高	2,123,373,210	1,600,000	(繰越利益剰余金) 348,530,359

※　この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※　条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5)　資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資　　金　　運　　用　　表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項　　目	金　額(円)	項　　目	金　額(円)
構築物及び機械装置の取得	282,521,478	企業債（固定負債）	206,767,924
量水器の取得	671,110	長期前受金	29,143,056
配水管の取得	205,308,339	減価償却費	295,114,724
工具器具及び備品の取得	152,838	固定資産除却費	27,337,530
建設仮勘定の増加	6,017,001	当年度純利益	82,626,020
無形固定資産（施設利用権）の増加	1,671,516	正味運転資本の減少	64,188,157
企業債償還金	208,835,129		
計	705,177,411		705,177,411

(注1)　正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表より、「構築物及び機械装置」等の固定資産の取得を、減価償却費や固定資産除却費等の損益勘定留保資金だけでは賄いきれず、正味運転資本が 64,188,157 円減少していることが分かる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増加		減少	
項　目	金　額(円)	項　目	金　額(円)
現金預金の増加	92,839,518	貯蔵品の減少	631,375
未収金の増加	50,852,849	企業債の増加	16,432,076
法定福利費引当金の減少	6,305	未払金の増加	184,582,591
その他流動負債の減少	562,300	賞与引当金の増加	48,787
正味運転資本の減少	64,188,157	未払い消費税の増加	6,754,300
計	208,449,129		208,449,129

正味運転資本の減少は、主に未払金の増加によるものである。

平成 24 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移　(単位：円)

区　分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産 (A)	1,665,747,930	1,879,670,042	2,111,639,285	2,097,731,991	2,240,792,983
流動負債 (B)	126,965,733	119,312,794	368,469,840	389,008,052	596,257,201
正味運転資本 (A)-(B)	1,538,782,197	1,760,357,248	1,743,169,445	1,708,723,939	1,644,535,782
正味運転資本増減額	108,163,465	221,575,051	△ 17,187,803	△ 34,445,506	△ 64,188,157

本年度の正味運転資本は、前年度 1,708,723,939 円から 64,188,157 円減少し、1,644,535,782 円となっており、平成 26 年度以降引き続き減少している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位：円)

項　目		28年度(ｱ)	27年度(ｲ)	増減額(ｱ-ｲ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)		△ 1,914,506,291	△ 1,958,961,905	44,455,614
	流動負債　①	596,257,201	389,008,052	207,249,149
	①の内、企業債等の額　②	225,267,205	208,835,129	16,432,076
	①の内、引当金の額　③	6,804,063	6,761,581	42,482
	流動資産　④	2,240,792,983	2,097,731,991	143,060,992
	④の内、引当金の額　⑤	37,899,241	34,641,256	3,257,985
B・事業の規模(⑥-⑦)		1,186,731,942	1,160,444,880	26,287,062
	営業収益の額　⑥	1,188,461,942	1,162,095,880	26,366,062
	受託工事収益の額　⑦	1,730,000	1,651,000	79,000
※資金不足比率：A/B×100%		0.00	0.00	0.00

※　A≦0であれば、資金不足比率は0

※　②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

Ⅰ 収益性(収支)の状況

- **総収支比率(%)**

  総収益、総費用共に増加しているが、総収益に比べ総費用が微増したため、前年度より 0.98%低下し 106.92%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

- **経常収支比率(%)**

  経常収益及び経常費用共に増加しているが、経常収益に比べ経常費用が微増したため、前年度より 0.99%低下し 106.92%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- **営業収支比率(%)**

  営業収益、営業費用共に増加し、前年度とほぼ同数の 107.35%となっている。類似団体平均 104.35%を 3.00 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

- **不良債務比率(%)**

  不良債務はない。

- **自己資本回転率(回)**

  営業収益、自己資本共に増加し、前年度とほぼ同数の 0.211 回となっている。数値が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

- **総資本回転率(回)**

  営業収益、総資本共に増加し、前年度と同数の 0.118 回となっている。資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

- **固定資産回転率(回)**

  営業収益、期首・期末の平均固定資産は共に増加し、前年度とほぼ同数の 0.151 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

- **未収金回転率(回)**

  営業収益が増加したため、前年度より 0.083 回上昇し 3.732 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

- **総資本利益率(%)**

  経常収益の減少により、前年度より 0.12%低下し 0.82%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

- **流動比率(%)**

  流動資産も増加したが、より以上に流動負債が増加したため、前年度より 163.44%低下し 375.81%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・　**当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金も増加したが、より以上に流動負債が増加したため、前年度より 162.79%低下し 374.90%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

・　**流動資産回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均流動資産は共に増加し、前年度とほぼ同数の 0.547 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

・　**自己資本構成比率(%)**

自己資本及び総資本共に増加しているが、自己資本に比べ総資本が微増したため、前年度より 0.66%低下し 55.75%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

・　**固定資産構成比率(%)**

固定資産及び総資産共に増加しているが、固定資産に比べ総資産が微増したため、前年度より 0.74%低下し 78.03%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 84.53%を 6.50 ポイント下回っている。

・　**固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.87%上昇し、82.87%となっているが、類似団体平均 87.82%を 4.95 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

・　**固定比率(%)**

前年度より 0.31%上昇し、139.96%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

・　**固定負債構成比率(%)**

固定負債は減少し総資本は増加したため、前年度より 1.26%低下し 38.40%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 21.74%を 16.66 ポイント上回っている。

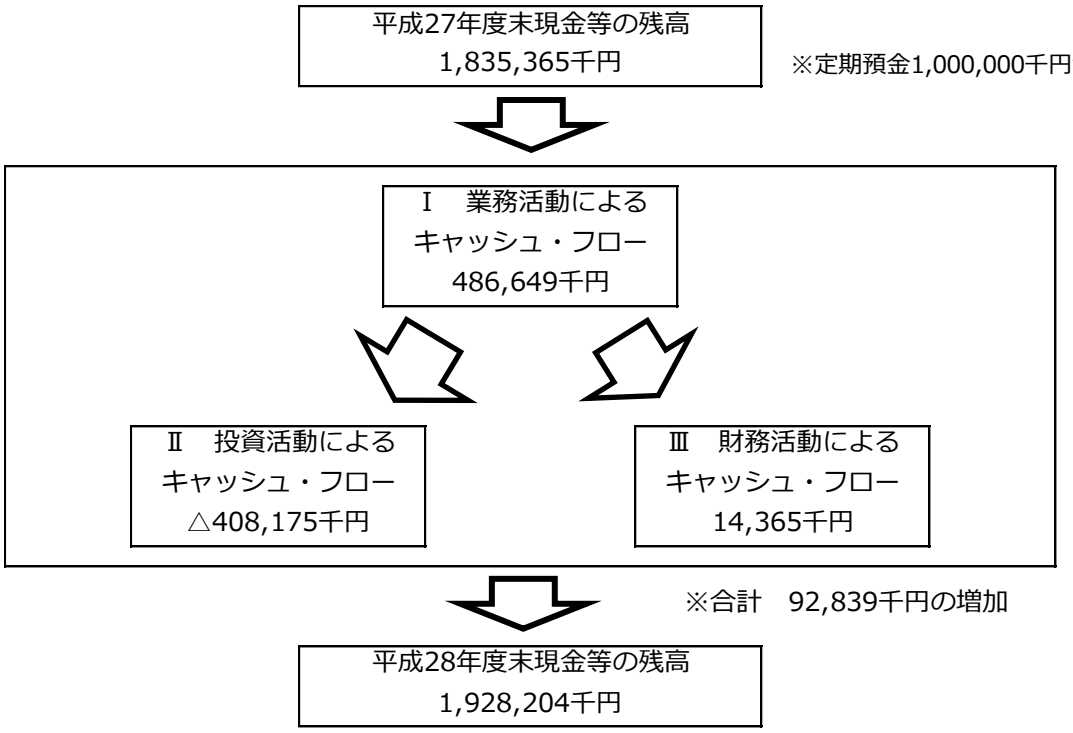
イ　キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表　キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

平成 28 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 486,649 千円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」により 14,365 千円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 408,175 千円を使用

した結果、キャッシュが 92,839 千円増加し、平成 28 年度末におけるキャッシュの残高は、1,928,204 千円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」と「Ⅲ財務活動」は「＋」、「Ⅱ投資活動」は「－」であるものの、「Ⅱ投資活動」による減少分が「Ⅰ業務活動」による増加分の範囲内であることから、概ね良好と判断できる。



経営状況判断の目安

Ⅰ　業務活動	Ⅱ　投資活動	Ⅲ　財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

５　むすび

以上が、平成 28 年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、平成 21 年 3 月に策定された「柳川市地域水道ビジョン」に沿って、老朽管更新のための配水管布設替工事や矢加部配水場ＰＣタンク屋根改造工事、矢加部配水場配水監視局計装設備増設工事、ライフライン機能強化事業としての緊急時用連絡管布設工事等が行われている。

経営成績は、長期前受金戻入や雑収益の減少等により営業外収益は減少したが、給水収益の増加等により営業収益が増加し、総収益は 11,606,954 円増加している。また、事業費用も、支払利息の減少により営業外費用は減少したが、配水及び給水費の増加等により営業費用は増加し、総費用は前年度より 21,632,171 円増加している。その結果、利益額は前年度より減少しているものの、当年度も純利益 82,626,020 円を計上している。

水道事業会計については、平成 17 年の 1 市 2 町合併以降、黒字決算が続いており、概ね良好な経営状態が維持されていると言える。職員 1 人当たりの営業収益等についても類似団体と比較して高水準で推移している。

しかし、今後も人口減少や節水意識の向上に伴い水需要の減少が進み、加えて、平成 32 年度に予定されている小石原ダムの供用開始に伴い受水費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境はより厳しさが増すものと考えられる。

一方、水道事業の運営に必要な施設の整備や維持管理については、水需要の減少に比例して縮小できるものではなく、また、永続的に行っていく必要があるため、引き続き多額の資金を要することとなる。

そのため、工事費を始め諸経費の一層の削減に努め、更なる事業の効率化や合理化を図り、給水収益の減少にも耐え得る強固な経営基盤を構築することが重要である。

経営面において危惧するのは、水道料金の未収金の増加である。水道料金の未収金は年々増加する傾向にあり、特に過年度分は平成 19 年度以降増加の一途をたどっている。また、不能欠損額についても平成 20 年度以降増加が続いている。

経営環境の悪化が懸念される中にあって、自らの能動的な努力により経営を改善できるものとして、未収金対策は重要な課題である。現在、書面や電話、訪問による督促は鋭意実施しているが、滞納が長期化、常態化している加入者や、不能欠損を行った加入者（滞納者）に対しては、生活実態を検討した上で、給水停止も視野に入れた厳しい措置をとる必要もあると考えるところである。

安全で良質な水の安定供給は水道事業者の使命であり、市民の生活の質に直結するものである。水道事業を取り巻く環境は今後も厳しさを増すと予想されるが、水道事業が抱える課題を見極め、有効な対策について英知を絞り、今後も市民の信頼に応えるべく健全な経営に努められるよう要望するものである。

決　算　審　査　資　料

目　　次

頁

第 1 表　年間配水量比較表 …… 24

第 2 表　用途別年間給水量比較表 …… 24

第 3 表　配水量の分析比較表 …… 25

第 4 表　比較損益計算書 …… 26・27

第 5 表　比較貸借対照表 …… 28・29

第 6 表　費用決算額節別集計表 …… 30・31

第 7 表　費用決算額節別年度比較表 …… 32・33

第 8 表　損益計算書年度比較表 …… 34・35

第 9 表　貸借対照表年度比較表 …… 36・37

第 10 表　費用分析比較表 …… 38

第 11 表　未収金年度別残高表 …… 39

第 12 表　未払金明細表 …… 40

第 13 表　キャッシュ・フロー計算書［対前年度比較］…… 41

第 14 表　経営分析年度比較表 …… 42～47

第１表　　年　間　配　水　量　比　較　表

（単位：㎥）

区分＼年度				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
配水量	有効水量		有収水量	6,361,365	6,240,664	6,443,925	6,471,320	6,478,988
			（有収率）	（ 90.7％ ）	（ 88.9％ ）	（ 91.7％ ）	（ 91.8％ ）	（ 92.7％ ）
		無収水量	配水管洗浄	21,169	39,879	47,873	13,484	2,525
			メーター不感	169,158	167,701	169,879	170,455	169,651
			漏水による減額	3,290	3,233	2,702	4,907	2,397
			無料	169	161	868	371	8,266
			事業用	166,114	166,568	161,734	146,252	155,142
			消火用	333	333	115	850	3,138
			計	360,233	377,875	383,171	336,319	341,119
		小計		6,721,598	6,618,539	6,827,096	6,807,639	6,820,107
		（有効率）		（ 95.8％ ）	（ 94.3％ ）	（ 97.1％ ）	（ 96.6％ ）	（ 97.6％ ）
	無効水量(漏水等)			294,221	401,072	202,238	241,841	170,643
	（無効率）			（ 4.2％ ）	（ 5.7％ ）	（ 2.9％ ）	（ 3.4％ ）	（ 2.4％ ）
	合計			7,015,819	7,019,611	7,029,334	7,049,480	6,990,750
				（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）

第２表　　用　途　別　年　間　給　水　量　比　較　表

（単位：㎥）

区分＼年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
家事用	4,885,827	4,863,554	4,980,281	5,022,016	5,012,802
	（ 76.8％ ）	（ 77.9％ ）	（ 77.3％ ）	（ 77.6％ ）	（ 77.4％ ）
営業用	898,260	880,838	974,529	952,244	977,887
	（ 14.1％ ）	（ 14.1％ ）	（ 15.1％ ）	（ 14.7％ ）	（ 15.1％ ）
官公署学校用	549,292	473,090	472,668	479,058	476,677
	（ 8.6％ ）	（ 7.6％ ）	（ 7.3％ ）	（ 7.4％ ）	（ 7.3％ ）
湯屋営業用	0	0	0	0	0
	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）
工業用	6,037	6,794	5,920	4,590	4,199
	（ 0.1％ ）	（ 0.1％ ）	（ 0.1％ ）	（ 0.1％ ）	（ 0.1％ ）
共用栓	0	0	0	0	0
	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）	（ 0.0％ ）
その他	21,949	16,388	10,527	13,412	7,423
	（ 0.4％ ）	（ 0.3％ ）	（ 0.2％ ）	（ 0.2％ ）	（ 0.1％ ）
合計	6,361,365	6,240,664	6,443,925	6,471,320	6,478,988
	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）	（ 100.0％ ）

第３表　　配　水　量　の　分　析　比　較　表

区分＼年度		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
給水人口（人）		64,405	65,368	66,525	67,274	67,845
一日当たり（㎥）	計画一日最大配水量（配水能力）	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量（　月　日）	27,881（3月7日）	29,630（1月25日）	30,914（11月17日）	28,993（1月8日）	27,138（11月20日）
	一日平均配水量	19,221	19,179	19,258	19,314	19,153
	有効水量	18,415	18,083	18,704	18,651	18,685
	有収水量	17,428	17,051	17,655	17,730	17,751
一人一日当たり（リットル）	最大配水量	433	453	465	431	400
	平均配水量	298	293	289	287	282
	有効水量	286	277	281	277	275
	有収水量	271	261	265	264	262
	施設能力	500	493	484	479	475
比率（%）	最大稼働率	86.59	92.02	96.01	90.04	84.28
	負荷率	68.94	64.73	62.30	66.62	70.58
	有効率	95.81	94.29	97.12	96.57	97.56
	有収率	90.67	88.90	91.67	91.80	92.68
	施設利用率	59.69	59.56	59.81	59.98	59.48

$$\text{最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{有効率}(\%) = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

第４表　　比　　較　　損　　益

費用	28年度		27年度		増(△)減(C)	
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1　営業費用	1,110,929,418	93.0	1,086,697,032	92.6	24,232,386	2.2
(1)　原水及び浄水費	487,066,961	40.8	495,588,327	42.3	△ 8,521,366	△ 1.7
(2)　配水及び給水費	161,044,994	13.5	136,477,058	11.6	24,567,936	18.0
(3)　受託工事費	5,470,962	0.4	6,148,855	0.5	△ 677,893	△ 11.0
(4)　業務費	67,155,073	5.6	68,151,305	5.8	△ 996,232	△ 1.5
(5)　総係費	47,782,174	4.0	40,289,209	3.4	7,492,965	18.6
(6)　減価償却費	295,114,724	24.7	289,918,944	24.7	5,195,780	1.8
(7)　資産減耗費	47,294,530	4.0	50,022,534	4.3	△ 2,728,004	△ 5.5
(8)　その他営業費用	0	0.0	100,800	0.0	△ 100,800	皆減
2　営業外費用	83,175,278	7.0	85,734,625	7.4	△ 2,559,347	△ 3.0
(1)　支払利息	74,124,589	6.2	77,866,629	6.7	△ 3,742,040	△ 4.8
(2)　雑支出	9,050,689	0.8	7,867,996	0.7	1,182,693	15.0
(3)　消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3　特別損失	19,642	0.0	60,510	0.0	△ 40,868	△ 67.5
(1)　固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)　固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)　過年度損益修正損	19,642	0.0	60,510	0.0	△ 40,868	△ 67.5
(4)　その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,194,124,338	100.0	1,172,492,167	100.0	21,632,171	1.8
当年度純利益	82,626,020	－	92,651,237	－	△ 10,025,217	△ 10.8
合計	1,276,750,358	－	1,265,143,404	－	11,606,954	0.9

※消費税等は含まない。

計　　算　　書

収　　益	28年度		27年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1　営　業　収　益	1,188,461,942	93.1	1,162,095,880	91.9	26,366,062	2.3
(1)　給　水　収　益	1,157,905,742	90.7	1,134,324,178	89.7	23,581,564	2.1
(2)　受託工事収益	1,730,000	0.1	1,651,000	0.1	79,000	4.8
(3)　その他営業収益	13,276,200	1.1	14,130,702	1.1	△ 854,502	△ 6.0
(4)　加　入　金	15,550,000	1.2	11,990,000	1.0	3,560,000	29.7
2　営　業　外　収　益	88,288,416	6.9	103,047,524	8.1	△ 14,759,108	△ 14.3
(1)　受　取　利　息	1,961,004	0.2	1,793,143	0.1	167,861	9.4
(2)　雑　収　益	27,303,233	2.1	31,865,914	2.5	△ 4,562,681	△ 14.3
(3)　消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)　他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)　長期前受金戻入	59,024,179	4.6	69,388,467	5.5	△ 10,364,288	△ 14.9
3　特　別　利　益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)　固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)　その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収　益　計	1,276,750,358	100.0	1,265,143,404	100.0	11,606,954	0.9
当年度純損失		-	0	-	0	0.0
合　計	1,276,750,358	-	1,265,143,404	-	11,606,954	0.9

第５表　　比　　較　　貸　　借

費　　用	28年度		27年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1　固　定　資　産	7,957,422,557	78.0	7,783,532,529	78.7	173,890,028	2.2
(1)　有形固定資産	7,955,509,162	78.0	7,783,286,295	78.7	172,222,867	2.2
イ　土　地	322,569,334	3.2	322,569,334	3.3	0	0.0
ロ　建　物	322,502,146	3.2	330,807,596	3.3	△ 8,305,450	△ 2.5
ハ　構築物及び機械装置	2,326,997,109	22.8	2,189,295,112	22.1	137,701,997	6.3
ニ　量　水　器	35,638,662	0.3	35,293,158	0.4	345,504	1.0
ホ　車両運搬具	1,238,417	0.0	1,727,838	0.0	△ 489,421	△ 28.3
ヘ　配　水　管	4,723,757,316	46.3	4,685,865,473	47.4	37,891,843	0.8
ト　工具器具及び備品	2,507,926	0.0	3,446,533	0.0	△ 938,607	△ 27.2
チ　建設仮勘定	220,298,252	2.2	214,281,251	2.2	6,017,001	2.8
(2)　無形固定資産	1,913,395	0.0	246,234	0.0	1,667,161	677.1
イ　施設利用権	1,913,395	0.0	246,234	0.0	1,667,161	677.1
2　流　動　資　産	2,240,792,983	22.0	2,097,731,991	21.3	143,060,992	6.8
(1)　現金預金	1,928,204,325	18.9	1,835,364,807	18.6	92,839,518	5.1
(2)　未　収　金	345,041,622	3.0	290,930,788	2.6	54,110,834	18.6
貸倒引当金（△）	37,899,241	-	34,641,256	-	3,257,985	9.4
(3)　貯　蔵　品	5,446,277	0.1	6,077,652	0.1	△ 631,375	△ 10.4
資　産　合　計	10,198,215,540	100.0	9,881,264,520	100.0	316,951,020	3.2

対　　照　　表

収　　益	28年度		27年度			
	金　額(A)	構成比率	金　額(B)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
3　固　定　負　債	3,916,434,902	38.4	3,918,502,107	39.6	△ 2,067,205	△ 0.1
(1)　企　業　債	3,832,592,899	37.6	3,834,660,104	38.8	△ 2,067,205	△ 0.1
(2)　引　当　金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ　退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ　修　繕　引　当　金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4　流　動　負　債	596,257,201	5.9	389,008,052	4.0	207,249,149	53.3
(1)　企　業　債	225,267,205	2.2	208,835,129	2.1	16,432,076	7.9
(2)　未　払　金	350,173,023	3.4	165,590,432	1.7	184,582,591	111.5
(3)　前　受　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)　引　当　金	6,804,063	0.1	6,761,581	0.1	42,482	0.6
イ　賞　与　引　当　金	5,724,265	0.1	5,675,478	0.1	48,787	0.9
ロ　法定福利費引当金	1,079,798	0.0	1,086,103	0.0	△ 6,305	△ 0.6
(5)　その他流動負債	14,012,910	0.2	7,820,910	0.1	6,192,000	79.2
5　繰　延　収　益	1,674,800,273	16.4	1,645,657,217	16.7	29,143,056	1.8
(1)長　期　前　受　金	2,792,248,872	16.4	2,711,466,699	16.7	80,782,173	3.0
収益化累計額（△）	1,117,448,599	-	1,065,809,482	-	51,639,117	4.8
負　債　合　計	6,187,492,376	60.7	5,953,167,376	60.3	234,325,000	3.9
6　資　本　金	2,123,373,210	20.8	2,123,373,210	21.5	0	0.0
(1)　自己資本金	2,123,373,210	20.8	2,123,373,210	21.5	0	0.0
7　剰　余　金	1,887,349,954	18.5	1,804,723,934	18.2	82,626,020	4.6
(1)　資本剰余金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ　工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ　受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ　工事加入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ　国庫補助金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ホ　他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)　利益剰余金	1,885,749,954	18.5	1,803,123,934	18.2	82,626,020	4.6
イ　減債積立金	1,228,719,595	12.1	1,138,719,595	11.5	90,000,000	7.9
ロ　建設改良積立金	226,500,000	2.2	226,500,000	2.3	0	0.0
ハ　当年度未処分利益剰余金	430,530,359	4.2	437,904,339	4.4	△ 7,373,980	△ 1.7
資　本　合　計	4,010,723,164	39.3	3,928,097,144	39.7	82,626,020	2.1
負債・資本合計	10,198,215,540	100.0	9,881,264,520	100.0	316,951,020	3.2

第６表　　費　　用　　決　　算　　額

項・目 / 節	営業費用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,344,000	4,869,600	2,634,900	18,116,400	11,426,700	
手当	2,818,543	2,182,199	1,661,503	6,162,672	15,381,801	
賞与引当金繰入額	574,935	633,417	306,131	2,321,350	1,483,621	
報酬						
賃金				1,366,400		
法定福利費	1,383,110	1,366,538	700,614	5,250,879	3,305,128	
法定福利費引当金繰入額	109,045	120,179	56,166	440,227	279,904	
退職給付費						
旅費					153,860	
研修費					309,029	
備消耗品費	60,000	1,399,417	5,700	103,268	281,333	
燃料費	150,124	51,763	80,950	124,107		
印刷製本費				1,539,600	19,000	
通信運搬費	106,025	914,188		4,869,995	45,399	
委託料	9,589,387	30,000,440		21,528,208	652,167	
手数料	2,119,000	49,400	7,000	4,578,139	66,000	
賃借料	433,800	398,668		279,584	249,943	
修繕費	10,400	48,638,311	4,000	434,682		
動力費	9,766,113	18,680,356				
薬品費	2,258,565					
材料費		763,245				
負担金					873,976	
報償費	3,223,160					
保険料		616,073	13,998	39,562		
工事請負費		50,353,000				
交際費						
食糧費						
公課費		8,200				
補助金						
補償費						
受水費	450,120,754					
貸倒引当金繰入額					13,254,313	
減価償却費						295,114,724
固定資産除却費						
棚卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産除却損						
固定資産売却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	487,066,961	161,044,994	5,470,962	67,155,073	47,782,174	295,114,724

※　消費税等は含まない。

節　別　集　計　表

（単位：円）

営業外費用				特別損失	合　計 ①	平成27年度 ②	差　引 ①-②
資産減耗費	その他営業費用	支払利息	雑支出				
					41,391,600	41,490,300	△ 98,700
					28,206,718	27,043,148	1,163,570
					5,319,454	5,285,807	33,647
					0	0	0
					1,366,400	1,687,821	△ 321,421
					12,006,269	12,987,613	△ 981,344
					1,005,521	1,013,396	△ 7,875
					0	0	0
					153,860	187,401	△ 33,541
					309,029	215,525	93,504
					1,849,718	1,160,365	689,353
					406,944	420,252	△ 13,308
					1,558,600	1,516,400	42,200
					5,935,607	5,827,951	107,656
					61,770,202	60,536,008	1,234,194
					6,819,539	7,152,837	△ 333,298
					1,361,995	1,694,427	△ 332,432
					49,087,393	50,778,195	△ 1,690,802
					28,446,469	28,068,233	378,236
					2,258,565	1,634,129	624,436
					763,245	476,777	286,468
					873,976	621,238	252,738
					3,223,160	3,203,700	19,460
					669,633	761,256	△ 91,623
					50,353,000	32,456,000	17,897,000
					0	0	0
					0	0	0
					8,200	26,400	△ 18,200
					0	0	0
					0	0	0
					450,120,754	453,920,188	△ 3,799,434
					13,254,313	6,489,387	6,764,926
					295,114,724	289,918,944	5,195,780
47,294,530					47,294,530	50,002,914	△ 2,708,384
					0	19,620	△ 19,620
					0	100,800	△ 100,800
					0	0	0
		74,124,589			74,124,589	77,866,629	△ 3,742,040
					0	0	0
			9,050,689		9,050,689	7,867,996	1,182,693
					0	0	0
					0	0	0
				19,642	19,642	60,510	△ 40,868
					0	0	0
47,294,530	0	74,124,589	9,050,689	19,642	1,194,124,338	1,172,492,167	21,632,171

第７表　　費　用　決　算　額　節　別

年度 / 節	平成28年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	平成27年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料	41,391,600	3.5	△ 0.2	41,490,300	3.5	△ 5.6
手当	28,206,718	2.4	4.3	27,043,148	2.3	74.9
賞与引当金繰入額	5,319,454	0.4	0.6	5,285,807	0.5	△ 2.8
報酬	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賃金	1,366,400	0.1	△ 19.0	1,687,821	0.1	14.3
法定福利費	12,006,269	1.0	△ 7.6	12,987,613	1.1	△ 8.7
法定福利費引当金繰入額	1,005,521	0.1	△ 0.8	1,013,396	0.1	△ 0.4
退職給付費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
旅費	153,860	0.0	△ 17.9	187,401	0.0	0.9
研修費	309,029	0.0	43.4	215,525	0.0	82.2
備消耗品費	1,849,718	0.1	59.4	1,160,365	0.1	15.1
燃料費	406,944	0.0	△ 3.2	420,252	0.0	△ 31.7
印刷製本費	1,558,600	0.1	2.8	1,516,400	0.1	△ 41.6
通信運搬費	5,935,607	0.5	1.8	5,827,951	0.5	△ 1.5
委託料	61,770,202	5.2	2.0	60,536,008	5.2	△ 1.1
手数料	6,819,539	0.6	△ 4.7	7,152,837	0.6	28.8
賃借料	1,361,995	0.1	△ 19.6	1,694,427	0.2	△ 1.9
修繕費	49,087,393	4.1	△ 3.3	50,778,195	4.3	2.3
動力費	28,446,469	2.4	1.3	28,068,233	2.4	△ 15.5
薬品費	2,258,565	0.2	38.2	1,634,129	0.1	△ 18.6
材料費	763,245	0.1	60.1	476,777	0.0	11.2
負担金	873,976	0.1	40.7	621,238	0.1	△ 94.6
報償費	3,223,160	0.3	0.6	3,203,700	0.3	0.0
保険料	669,633	0.0	△ 12.0	761,256	0.1	△ 0.8
工事請負費	50,353,000	4.2	55.1	32,456,000	2.8	△ 55.5
交際費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
食糧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費	8,200	0.0	△ 68.9	26,400	0.0	25.7
補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補償費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費	450,120,754	37.7	△ 0.8	453,920,188	38.7	8.3
貸倒引当金繰入額	13,254,313	1.1	104.2	6,489,387	0.6	4.5
減価償却費	295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5
固定資産除却費	47,294,530	4.0	△ 5.4	50,002,914	4.3	155.9
棚卸資産減耗費	0	0.0	皆減	19,620	0.0	皆増
材料売却原価	0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6
不納欠損額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息	74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.6	△ 3.8
一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出	9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9
固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0
その他特別損失		0.0	0.0	0	0.0	皆減
計	1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2

※　消費税等は含まない。

年　度　比　較　表

平成26年度			平成25年度			平成24年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
43,948,944	3.6	6.2	41,378,037	3.8	△ 4.0	43,081,476	4.0	△ 15.4
15,466,462	1.3	△ 21.4	19,666,812	1.8	6.2	18,525,083	1.7	△ 22.8
5,437,101	0.4	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,476,200	0.1	0.0	1,476,200	0.1	0.4	1,470,000	0.1	34.6
14,232,467	1.2	△ 0.3	14,269,459	1.3	△ 4.1	14,881,604	1.4	△ 16.5
1,017,722	0.1	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
185,752	0.0	△ 10.9	208,482	0.0	2.3	203,798	0.0	123.6
118,269	0.0	△ 25.1	157,912	0.0	△ 24.8	209,863	0.0	△ 13.2
1,008,360	0.1	△ 27.0	1,381,414	0.1	22.2	1,130,220	0.1	4.0
615,665	0.1	16.6	528,088	0.0	25.8	419,788	0.0	△ 1.4
2,596,140	0.2	91.9	1,353,000	0.1	△ 28.3	1,886,300	0.2	51.1
5,917,467	0.5	△ 2.8	6,085,903	0.6	5.9	5,747,150	0.5	0.3
61,180,899	5.0	2.6	59,632,696	5.4	0.5	59,357,269	5.6	8.5
5,553,599	0.5	4.5	5,314,401	0.5	△ 25.7	7,149,061	0.7	12.2
1,726,449	0.1	0.2	1,723,398	0.2	0.9	1,708,118	0.2	8.6
49,641,097	4.1	△ 6.7	53,213,978	4.8	△ 21.7	67,978,042	6.4	19.3
33,226,696	2.7	10.1	30,186,175	2.7	27.8	23,620,259	2.2	△ 3.3
2,008,718	0.2	20.4	1,667,820	0.2	15.4	1,444,740	0.1	△ 9.5
428,795	0.0	△ 22.3	552,045	0.1	27.7	432,410	0.0	19.0
11,586,765	0.9	7.1	10,814,744	1.0	1,505.6	673,576	0.1	△ 3.2
3,205,240	0.3	0.0	3,205,240	0.3	0.0	3,203,830	0.3	△ 0.9
767,597	0.1	1.0	759,848	0.1	△ 6.9	815,952	0.1	10.7
72,894,000	5.9	393.1	14,783,000	1.3	△ 2.9	15,231,000	1.4	△ 44.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,000	0.0	59.1	13,200	0.0	△ 53.8	28,600	0.0	△ 18.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
419,123,067	34.2	△ 0.8	422,487,622	38.3	4.3	405,113,882	37.9	1.3
6,208,838	0.5	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
310,153,157	25.3	7.9	287,331,204	26.1	△ 0.4	288,568,587	27.0	1.8
19,536,389	1.6	△ 36.7	30,846,482	2.8	228.2	9,397,652	0.9	△ 66.1
0	0.0	皆減	3,600	0.0	皆増	0	0.0	0.0
698,985	0.1	皆増	0	0.0	皆減	590,660	0.1	皆増
0	0.0	皆減	5,957,646	0.5	13.1	5,268,660	0.5	21.3
80,962,956	6.6	△ 3.3	83,691,410	7.6	△ 3.9	87,107,083	8.2	△ 3.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,948,998	0.8	171.4	3,666,147	0.3	6.1	3,456,181	0.3	35,901.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,153,115	0.5	5,164.9	116,871	0.0	△ 52.3	245,011	0.0	76.2
36,365,327	3.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,223,412,236	100.0	11.0	1,102,472,834	100.0	3.1	1,068,945,855	100.0	△ 1.7

第８表　　損　　益　　計　　算　　書

区分		平成28年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	平成27年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収益	1　営業収益	1,188,461,942	93.1	2.3	1,162,095,880	91.9	△ 3.5
	(1)　給水収益	1,157,905,742	90.7	2.1	1,134,324,178	89.7	△ 3.6
	(2)　受託工事収益	1,730,000	0.1	4.8	1,651,000	0.1	17.3
	(3)　その他営業収益	13,276,200	1.1	△ 6.0	14,130,702	1.1	△ 8.5
	(4)　加入金	15,550,000	1.2	29.7	11,990,000	1.0	10.7
	2　営業外収益	88,288,416	6.9	△ 14.3	103,047,524	8.1	△ 24.4
	(1)　受取利息	1,961,004	0.2	9.4	1,793,143	0.1	35.2
	(2)　雑収益	27,303,233	2.1	△ 14.3	31,865,914	2.5	△ 56.5
	(3)　消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4)　他会計補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(5)　長期前受金戻入	59,024,179	4.6	△ 14.9	69,388,467	5.5	12.4
	3　特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	(1)　固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2)　過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3)　その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	計	1,276,750,358	100.0	0.9	1,265,143,404	100.0	△ 9.1
	すう勢指数	102.9			101.9		
費用	1　営業費用	1,110,929,418	93.0	2.2	1,086,697,032	92.6	△ 0.3
	(1)　原水及び浄水費	487,066,961	40.8	△ 1.7	495,588,327	42.3	6.4
	(2)　配水及び給水費	161,044,994	13.5	18.0	136,477,058	11.6	△ 22.0
	(3)　受託工事費	5,470,962	0.4	△ 11.0	6,148,855	0.5	11.1
	(4)　業務費	67,155,073	5.6	△ 1.5	68,151,305	5.8	0.9
	(5)　総係費	47,782,174	4.0	18.6	40,289,209	3.4	△ 11.6
	(6)　減価償却費	295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5
	(7)　資産減耗費	47,294,530	4.0	△ 5.5	50,022,534	4.3	156.0
	(8)　その他営業費用	0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6
	2　営業外費用	83,175,278	7.0	△ 3.0	85,734,625	7.4	△ 5.7
	(1)　支払利息	74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.7	△ 3.8
	(2)　雑支出	9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9
	(3)　消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3　特別損失	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.9
	(1)　固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2)　固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3)　過年度損益修正損	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0
	(4)　その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	計	1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2
	すう勢指数	111.7			109.7		
純利益又は純損失(△)		82,626,020			92,651,237		

※　消費税等は含まない。

年　　度　　比　　較　　表

平成26年度			平成25年度			平成24年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,204,303,997	86.6	△ 0.8	1,214,187,992	98.6	0.0	1,213,851,094	97.8	△ 0.8
1,176,630,617	84.6	△ 0.4	1,181,078,858	95.9	△ 0.3	1,184,175,818	95.4	△ 0.4
1,408,000	0.1	△ 18.6	1,730,000	0.1	17.4	1,473,000	0.1	△ 5.7
15,435,380	1.1	6.3	14,519,134	1.2	△ 6.6	15,542,276	1.3	△ 23.3
10,830,000	0.8	△ 35.8	16,860,000	1.4	33.2	12,660,000	1.0	1.4
136,319,916	9.8	690.0	17,255,471	1.4	△ 7.4	18,637,768	1.5	△ 51.3
1,325,899	0.1	3.0	1,286,683	0.1	12.8	1,140,635	0.1	△ 34.9
73,259,980	5.3	358.8	15,968,788	1.3	18.4	13,492,133	1.1	△ 58.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	4,005,000	0.3	△ 4.5
61,734,037	4.4	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,435,332	3.6	皆増	0	0.0	△ 100.0	8,598,625	0.7	1,877.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
50,435,332	3.6	皆増	0	0.0	皆減	8,598,625	0.7	皆増
1,391,059,245	100.0	13.0	1,231,443,463	100.0	△ 0.8	1,241,087,487	100.0	△ 1.7
112.1			99.2			100.0		
1,089,981,840	89.1	7.4	1,014,998,406	92.0	3.8	978,137,580	91.5	△ 1.8
465,986,443	38.1	△ 0.4	467,690,521	42.4	2.4	456,867,932	42.8	3.1
174,990,223	14.3	50.1	116,615,970	10.6	△ 1.4	118,329,589	11.1	△ 10.9
5,532,873	0.5	17.3	4,718,728	0.4	6.0	4,452,365	0.4	△ 4.7
67,524,924	5.5	5.5	64,000,000	5.8	△ 5.4	67,632,288	6.3	△ 7.4
45,558,846	3.7	20.4	37,834,255	3.4	40.0	27,029,847	2.5	△ 0.2
310,153,157	25.3	7.9	287,331,204	26.1	△ 0.4	288,568,587	27.0	1.8
19,536,389	1.6	△ 36.7	30,850,082	2.8	228.3	9,397,652	0.9	△ 66.1
698,985	0.1	△ 88.3	5,957,646	0.5	1.7	5,859,320	0.5	34.9
90,911,954	7.4	4.1	87,357,557	7.9	△ 3.5	90,563,264	8.5	△ 0.1
80,962,956	6.6	△ 3.3	83,691,410	7.6	△ 3.9	87,107,083	8.2	△ 3.9
9,948,998	0.8	171.4	3,666,147	0.3	6.1	3,456,181	0.3	35,901.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,518,442	3.5	36,280.7	116,871	0.1	△ 52.3	245,011	0.0	76.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,153,115	0.5	5,164.9	116,871	0.1	△ 52.3	245,011	0.0	76.2
36,365,327	3.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,223,412,236	100.0	11.0	1,102,472,834	100.0	3.1	1,068,945,855	100.0	△ 1.7
114.5			103.1			100.0		
167,647,009			128,970,629			172,141,632		

第９表　　貸　　借　　対　　照　　表

区分＼年度		平成28年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	平成27年度 (円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	7,957,422,557	78.0	2.2	7,783,532,529	78.7	1.0
	(1) 有形固定資産	7,955,509,162	78.0	2.2	7,783,286,295	78.7	1.0
	イ 土地	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.3	0.0
	ロ 建物	322,502,146	3.2	△ 2.5	330,807,596	3.3	△ 2.5
	ハ 構築物及び機械装置	2,326,997,109	22.8	6.3	2,189,295,112	22.1	2.0
	ニ 量水器	35,638,662	0.3	1.0	35,293,158	0.4	0.3
	ホ 車両運搬具	1,238,417	0.0	△ 28.3	1,727,838	0.0	31.8
	ヘ 配水管	4,723,757,316	46.3	0.8	4,685,865,473	47.4	0.5
	ト 工具器具及び備品	2,507,926	0.0	△ 27.2	3,446,533	0.0	△ 21.1
	チ 建設仮勘定	220,298,252	2.2	2.8	214,281,251	2.2	11.2
	(2) 無形固定資産	1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7
	イ 施設利用権	1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7
	2 流動資産	2,240,792,983	22.0	6.8	2,097,731,991	21.3	△ 0.7
	(1) 現金預金	1,928,204,325	18.9	5.1	1,835,364,807	18.6	2.2
	(2) 未収金	345,041,622	3.0	18.6	290,930,788	2.6	△ 15.7
	貸倒引当金（△）	37,899,241	－	9.4	34,641,256	－	△ 4.5
	(3) 貯蔵品	5,446,277	0.1	△ 10.4	6,077,652	0.1	△ 5.2
資産(計)		10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6
負債	3 固定負債	3,916,434,902	38.4	△ 0.1	3,918,502,107	39.6	△ 1.5
	(1) 企業債	3,832,592,899	37.6	△ 0.1	3,834,660,104	38.8	△ 1.5
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	4 流動負債	596,257,201	5.9	53.3	389,008,052	4.0	5.6
	(1) 企業債	225,267,205	2.2	7.9	208,835,129	2.1	1.4
	(2) 未払金	350,173,023	3.5	111.5	165,590,432	1.7	27.4
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	6,804,063	0.1	0.6	6,761,581	0.1	△ 1.9
	イ 賞与引当金	5,724,265	0.1	0.9	5,675,478	0.1	△ 2.3
	ロ 法定福利費引当金	1,079,798	0.0	△ 0.6	1,086,103	0.0	△ 0.1
	(5) その他流動負債	14,012,910	0.1	79.2	7,820,910	0.1	△ 69.6
	5 繰延収益	1,674,800,273	16.4	1.8	1,645,657,217	16.7	0.0
	(1) 長期前受金	2,792,248,872	16.4	3.0	2,711,466,699	16.7	1.3
	収益化累計額（△）	1,117,448,599	－	4.8	1,065,809,482	－	3.5
	負債(計)	6,187,492,376	60.7	3.9	5,953,167,376	60.3	△ 0.6
資本	6 資本金	2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4
	(1) 自己資本金	2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	1,887,349,954	18.5	4.6	1,804,723,934	18.2	5.4
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ハ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ホ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	1,885,749,954	18.5	4.6	1,803,123,934	18.2	5.4
	イ 減債積立金	1,228,719,595	12.1	7.9	1,138,719,595	11.5	160.1
	ロ 建設改良積立金	226,500,000	2.2	0.0	226,500,000	2.3	39.9
	ハ 当年度未処分利益剰余金	430,530,359	4.2	△ 1.7	437,904,339	4.4	△ 60.6
	資本(計)	4,010,723,164	39.3	2.1	3,928,097,144	39.7	2.6
負債＋資本(計)		10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6

年　　度　　比　　較　　表

平成26年度			平成25年度			平成24年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,706,805,862	78.5	△ 5.8	8,177,845,038	81.3	△ 0.9	8,255,246,300	83.2	△ 0.2
7,706,555,273	78.5	△ 5.8	8,177,590,095	81.3	△ 0.9	8,255,175,300	83.2	△ 0.2
322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.3	0.0
339,220,559	3.4	△ 4.8	356,420,029	3.5	△ 2.0	363,725,036	3.7	△ 2.2
2,147,046,427	21.9	△ 7.5	2,320,169,020	23.1	△ 4.6	2,431,127,113	24.5	△ 3.1
35,189,057	0.4	0.1	35,145,834	0.3	1.3	34,687,405	0.3	△ 0.6
1,310,767	0.0	△ 19.3	1,625,008	0.0	247.0	468,316	0.0	0.0
4,664,184,224	47.5	△ 6.4	4,985,296,734	49.6	0.8	4,947,385,834	49.8	1.5
4,369,908	0.0	△ 18.1	5,338,066	0.1	△ 10.6	5,969,315	0.1	△ 10.3
192,664,997	2.0	27.6	151,026,070	1.5	1.2	149,242,947	1.5	0.0
250,589	0.0	△ 1.7	254,943	0.0	259.1	71,000	0.0	皆増
250,589	0.0	△ 1.7	254,943	0.0	259.1	71,000	0.0	皆増
2,111,639,285	21.5	12.3	1,879,670,042	18.7	12.8	1,665,747,930	16.8	7.5
1,796,447,838	18.3	9.6	1,639,152,129	16.3	18.7	1,380,474,844	13.9	6.5
345,059,855	3.1	47.6	233,784,062	2.3	△ 15.9	277,997,416	2.8	13.4
36,281,949	－	皆増	0	－	0.0	0	－	0.0
6,413,541	0.1	△ 4.8	6,733,851	0.1	△ 7.4	7,275,670	0.1	△ 2.6
9,818,445,147	100.0	△ 2.4	10,057,515,080	100.0	1.4	9,920,994,230	100.0	1.1
3,976,237,236	40.5	2,861.2	134,277,335	1.3	0.0	134,277,335	1.3	3.0
3,892,395,233	39.6	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,842,003	0.9	△ 37.6	134,277,335	1.3	0.0	134,277,335	1.3	3.0
0	0.0	皆減	50,435,332	0.5	0.0	50,435,332	0.5	△ 14.0
83,842,003	0.9	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	16.9
368,469,840	3.8	208.8	119,312,794	1.2	△ 6.0	126,965,733	1.3	7.2
205,882,764	2.1	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
130,008,900	1.3	29.3	100,559,064	1.0	△ 8.3	109,668,503	1.1	3.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,893,316	0.1	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,806,505	0.1	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,086,811	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,684,860	0.3	37.0	18,753,730	0.2	8.4	17,297,230	0.2	36.2
1,646,216,164	16.8	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,675,902,927	16.8	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,029,686,763	－	皆増	0	－	0.0	0	－	0.0
5,990,923,240	61.1	2,262.4	253,590,129	2.5	△ 2.9	261,243,068	2.6	5.0
2,115,449,210	21.5	△ 66.1	6,238,519,573	62.0	△ 0.7	6,280,647,470	63.3	△ 0.9
2,115,449,210	21.5	0.7	2,101,607,210	20.9	0.0	2,101,607,210	21.2	4.6
0	0.0	皆減	4,136,912,363	41.1	△ 1.0	4,179,040,260	42.1	△ 3.4
1,712,072,697	17.4	△ 52.0	3,565,405,378	35.5	5.5	3,379,103,692	34.1	4.6
1,600,000	0.0	△ 99.9	2,620,499,285	26.1	2.2	2,563,168,228	25.9	2.3
0	0.0	皆減	1,233,953,303	12.3	4.9	1,176,622,246	11.9	5.0
0	0.0	皆減	27,145,581	0.3	0.0	27,145,581	0.3	2.9
0	0.0	皆減	2,886,401	0.0	0.0	2,886,401	0.0	0.0
1,600,000	0.0	△ 99.9	1,356,367,000	13.5	0.0	1,356,367,000	13.7	0.0
0	0.0	皆減	147,000	0.0	0.0	147,000	0.0	皆増
1,710,472,697	17.4	81.0	944,906,093	9.4	15.8	815,935,464	8.2	12.6
437,800,000	4.5	28.8	340,000,000	3.4	41.7	240,000,000	2.4	100.0
161,900,000	1.6	23.8	130,800,000	1.3	122.8	58,700,000	0.6	△ 30.5
1,110,772,697	11.3	134.3	474,106,093	4.7	△ 8.3	517,235,464	5.2	△ 0.6
3,827,521,907	38.9	△ 61.0	9,803,924,951	97.5	1.5	9,659,751,162	97.4	1.0
9,818,445,147	100.0	△ 2.4	10,057,515,080	100.0	1.4	9,920,994,230	100.0	1.1

第10表　　費　用　分　析　比　較　表

（単位：千円、％）

項目＼年度		28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員給与費	基本給	40,204	3.4	40,079	3.4	42,086	3.6	39,588	3.6	41,184	3.8
	手当・法定福利費	31,161	2.6	31,131	2.7	32,157	2.7	30,655	2.8	30,526	2.9
	計	71,365	6.0	71,210	6.1	74,243	6.3	70,243	6.4	71,710	6.7
支払利息		74,125	6.2	77,867	6.6	80,963	6.9	83,692	7.6	87,107	8.2
減価償却費		295,115	24.7	289,919	24.7	310,153	26.3	287,331	26.1	288,569	27.0
動力費		28,446	2.4	28,068	2.4	33,227	2.8	30,186	2.7	23,620	2.2
通信運搬費		5,935	0.5	5,828	0.5	5,917	0.5	6,086	0.6	5,747	0.5
修繕費		49,083	4.1	50,744	4.3	49,641	4.2	53,214	4.8	67,978	6.4
材料・薬品費		3,022	0.2	2,111	0.2	2,438	0.2	2,220	0.2	1,877	0.2
委託料		61,770	5.2	60,536	5.2	61,181	5.2	59,633	5.4	59,357	5.6
受水費		450,121	37.7	453,920	38.7	419,123	35.5	422,488	38.3	405,114	37.9
その他		149,651	12.5	125,979	10.8	137,776	11.6	82,544	7.5	52,580	4.9
受託工事費		5,471	0.5	6,149	0.5	5,533	0.5	4,719	0.4	4,452	0.4
合計		1,194,104	100.0	1,172,331	100.0	1,180,195	100.0	1,102,356	100.0	1,068,111	100.0

第11表

未　収　金　年　度　別　残　高　表

（単位：円）

科目＼年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業未収金					
給水収益	221,285,264	193,730,798	217,799,338	203,724,884	210,986,632
設計審査手数料	3,000	49,000	9,000	48,000	9,000
給水手数料	29,300	31,600	8,000	31,000	16,600
消火栓修繕工事収益	1,757,984	930,548	2,151,745	809,030	2,000,566
事務受託料	10,536,000	12,036,000	12,068,000	11,623,000	1,171,000
加入金	54,000	421,200	32,400	1,606,500	94,500
その他					
計	233,665,548	207,199,146	232,068,483	217,842,414	214,278,298
営業外未収金					
受取利息	968,219	1,027,322	573,808	573,808	573,808
工事負担金	22,682,160	30,576,960	66,255,840		1,157,100
不用品売却収益					39,900
その他					489,000
計	23,650,379	31,604,282	66,829,648	573,808	2,259,808
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
工事負担金	86,091,495	36,279,360	18,477,724	15,351,840	35,849,310
出資金		7,924,000	13,842,000		10,995,000
国庫補助金		7,924,000	13,842,000		
他会計繰入金					
他会計補助金					4,005,000
その他	1,634,200				
計	87,725,695	52,127,360	46,161,724	15,351,840	50,849,310
合計	345,041,622	290,930,788	345,059,855	233,768,062	267,387,416

（参考）給水収益未収金の年度別内訳

（単位：円）

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A－B－C)
平成23年度	13,148,358	3,152,030	9,996,328	0
平成24年度	16,051,720	2,341,340		13,710,380
平成25年度	18,764,300	2,457,100		16,307,200
平成26年度	23,081,560	3,208,500		19,873,060
平成27年度	122,668,610	100,622,616		22,045,994
過年度分（計）	193,714,548	111,781,586	9,996,328	71,936,634
平成28年度	1,250,538,210	1,101,189,580		149,348,630
合計	1,444,252,758	1,212,971,166	9,996,328	221,285,264

第12表

未　払　金　明　細　表

（単位：円）

区　分	金　額	説　明（主なもの）
営業未払金		
手当	518,938	時間外勤務手当
法定福利費	35,896	社会保険料事業所負担分
賃金	225,700	臨時職員賃金
旅費	3,300	普通旅費
備消耗品費	270,879	事務用品
燃料費	39,278	公用車燃料費
通信運搬費	508,682	後納郵便料、電話料金
委託料	11,837,028	配水場中央監視装置外保守点検整備業務委託料
手数料	2,129,512	水質検査手数料、口座振替手数料
賃借料	52,328	積算システム借上料
修繕費	5,287,151	公道面配水管等及び給水装置修理
動力費	2,821,497	配水場電気料金
薬品費	168,598	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
受水費	42,122,826	福岡県南広域水道企業団からの受水費
工事請負費	265,853,880	配水管布設工事
固定資産除却費	13,663,560	水管橋橋脚撤去工事
契約保証金	4,407,000	工事請負契約に係る契約保証金
計	349,946,053	
その他未払金		
還付金	226,970	水道料金還付金
計	226,970	
合計	350,173,023	

第13表

キャッシュ・フロー計算書［対前年度比較］

（単位：円）

区　　分	28年度（A）	27年度（B）	比較（A－B）
Ⅰ　業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	82,626,020	92,651,237	△ 10,025,217
減価償却費	295,114,724	289,918,944	5,195,780
固定資産除却費	27,337,530	50,002,914	△ 22,665,384
引当金の増減額	3,300,467	△ 1,772,428	5,072,895
・ 貸倒引当金	3,257,985	△ 1,640,693	4,898,678
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	48,787	△ 131,027	179,814
・ 法定福利費引当金	△ 6,305	△ 708	△ 5,597
長期前受金戻入額	△ 59,024,179	△ 69,388,467	10,364,288
支払利息	74,124,589	77,866,629	△ 3,742,040
受取利息及び受取配当金	△ 1,961,004	△ 1,793,143	△ 167,861
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,110,834	54,129,067	△ 108,239,901
貯蔵品の増減額（△は増加）	631,375	335,889	295,486
未払金の増減額（△は減少）	191,336,891	15,710,332	175,626,559
預り金の増減額（△は減少）	△ 562,300	2,007,250	△ 2,569,550
小　計	558,813,279	509,668,224	49,145,055
利息及び配当金の受取額	1,961,004	1,793,143	167,861
利息の支払額	△ 74,124,589	△ 77,866,629	3,742,040
業務活動によるキャッシュフロー	486,649,694	433,594,738	53,054,956
Ⅱ　投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 494,670,766	△ 416,648,525	△ 78,022,241
無形固定資産の取得による支出	△ 1,671,516	0	△ 1,671,516
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	88,167,235	68,829,520	19,337,715
・ 工事負担金	88,167,235	60,905,520	27,261,715
・ 国庫補助金	0	7,924,000	△ 7,924,000
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 408,175,047	△ 347,819,005	△ 60,356,042
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	223,200,000	151,100,000	72,100,000
企業債の償還による支出	△ 208,835,129	△ 205,882,764	△ 2,952,365
他会計からの出資による収入	0	7,924,000	△ 7,924,000
財務活動によるキャッシュフロー	14,364,871	△ 46,858,764	61,223,635
Ⅳ　資金の増減額（又は減少額）	92,839,518	38,916,969	53,922,549
Ⅴ　資金期首残高	1,835,364,807	1,796,447,838	38,916,969
Ⅵ　資金期末残高	1,928,204,325	1,835,364,807	92,839,518

第14表－1

経　　営　　分　　析

項　　目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	類似団体平均
Ⅰ　収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	106.92	107.90	113.70	111.70	116.10	112.72
経常収支比率(%)	106.92	107.91	113.53	111.71	115.33	112.60
営業収支比率(%)	107.35	107.39	110.92	120.01	124.51	104.35
不良債務比率(%)	－	－	－	－	－	－
自己資本回転率(回)	0.211	0.210	0.223	0.218	0.226	0.158
総資本回転率(回)	0.118	0.118	0.124	0.121	0.123	0.116
固定資産回転率(回)	0.151	0.150	0.155	0.148	0.147	0.138
未収金回転率(回)	3.732	3.649	4.156	4.738	4.635	7.680
総資本利益率(%)	0.82	0.94	1.64	1.29	1.66	1.48
Ⅱ　資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	88.46	93.36	78.75	68.01	102.14	69.79
有形固定資産減価償却率(%)	48.30	48.11	47.59	43.42	42.21	47.17
当年度減価償却率(%)	3.83	3.85	4.13	3.60	3.57	4.11

年　　度　　比　　較　　表

算　　式	説　　明　　（ 評 価 基 準 ）
総収益 総費用	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
営業収益(注2-1) 営業費用(注2-1)	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
不良債務(注2-3) 営業収益(注2-1)	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
営業収益(注2-1) 平均自己資本金(注2-2.4)	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。（高いほど良い。）
営業収益(注2-1) 平均総資本(注2-4)	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。（高いほど良い。）
営業収益(注2-1) 平均固定資産(注2-4)	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。（高いほど良い。）
営業収益(注2-1) 平均未収金(注2-4)	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。（高いほど良い。）
当期経常損益 平均総資本(注2-4)	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。（高いほど良い。）
建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。（低いほど良い。）
有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
当年度減価償却費 有形固定資産 ＋ 無形固定資産 － 土地 － 建設仮勘定 ＋ 当年度減価償却費	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表－2

経　　営　　分　　析

項　　目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	類似団体平均
Ⅲ　財務比率						
〈 流　動　性 〉						
流動比率(%)	375.81	539.25	573.08	1,575.41	1,311.97	412.57
当座比率(酸性試験比率)(%)	374.90	537.69	571.34	1,569.77	1,306.24	405.34
流動資産回転率(回)	0.547	0.551	0.608	0.684	0.754	0.755
〈 安　全　性 〉						
自己資本構成比率(%)	55.75	56.41	55.75	56.35	55.24	74.51
固定資産構成比率(%)	78.03	78.77	78.49	81.31	83.21	84.53
固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)	82.87	82.00	81.55	82.29	84.29	87.82
固定比率(%)	139.96	139.65	140.80	144.31	150.62	113.44
固定負債構成比率(%)	38.40	39.66	40.50	42.47	43.48	21.74
Ⅳ　施設の効率性(稼動状況)						
施設利用率(%)	59.69	59.56	59.81	59.98	59.48	61.72
最大稼働率(%)	86.59	92.02	96.01	90.04	84.28	71.64
負荷率(%)	68.94	64.73	62.30	66.62	70.58	86.15
有収率(%)	90.67	88.90	91.67	91.80	92.68	90.83

年　　度　　比　　較　　表

算　　式	説　　明　　（評価基準）
流動資産 / 流動負債	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。（高い方が良い。）
現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。（高いほど良い。）
営業収益(注2-1) / 平均流動資産(注2-4)	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本(注2-2) / 総資本(注2-2)	総資本(資本＋負債)に占める自己資本(自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を示す。（高いほど良い。）
固定資産 / 総資産	資産合計(固定資産＋流動資産＋繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定資産 / 固定負債+自己資本	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。（低いほど良い。）
固定資産 / 自己資本(注2-2)	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債 / 総資本	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
１日平均配水量 / 1日配水能力	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
１日最大配水量 / 1日配水能力	1日配水能力に対する１日最大配水量の割合を示す。
１日平均配水量 / １日最大配水量	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
年間総有収水量 / 年間総配水量	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表－3　　経　　営　　分　　析

項　　目			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	類似団体平均
Ⅴ　生産性								
	職員一人当たり	給水人口(人)	6,441	6,537	6,653	6,727	6,785	4,506
		有収水量(㎥)	636,137	624,066	644,393	647,132	647,899	481,142
		営業収益(千円)	118,673	116,044	120,290	121,246	121,238	90,903
		給水収益(千円)	115,791	113,432	117,663	118,108	118,418	87,613
	職員給与費対営業収益比率(%)		6.01	6.14	6.17	5.79	5.91	8.59
Ⅵ　料金								
	給水原価(円)		177.57	175.75	172.71	169.62	164.17	171.09
	供給単価(円)		182.02	181.76	182.60	182.51	182.77	182.09
	料金回収率(%)		102.51	103.42	100.17	107.60	111.33	106.43

(注1)　「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、平成27年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満［類型区分：B4、b4］の「全平均」による。

(注2)　「算式」について

1　営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。

2　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

3　不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－(流動資産－翌年度繰越財源)

4　平均とは、(期首＋期末)÷2

5　経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)

(注3)　比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年　　度　　比　　較　　表

算　　式	説　　明　　（ 評 価 基 準 ）
現在給水人口 / 損益勘定職員数	損益勘定所属職員１人当たりの給水人口
年間総有収水量 / 損益勘定職員数	損益勘定所属職員１人当たりの有収水量
営業収益(注2-1) / 損益勘定職員数	損益勘定所属職員１人当たりの生産性を見る指標
給水収益 / 損益勘定職員数	損益勘定所属職員１人当たりの生産性を見る指標
職員給与費 / 営業収益(注2-1)	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
(注2-5) / 年間総有収水量	有収水量１㎥当たりにかかった費用 ※平成26年度の給水原価は会計基準見直し後の算定方法による。
給水収益 / 年間総有収水量	有収水量１㎥当たりの収益
供給単価 / 給水原価	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。